

# 株主各位

東京都品川区東五反田二丁目10番2号

## 大崎電気工業株式会社

取締役会長 渡邊 佳英

### 第96回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第96回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、平成22年6月28日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成22年6月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都品川区西五反田八丁目4番13号  
ゆうぼうと6階  
(末尾の株主総会会場ご案内図ご参照)

#### 3. 会議の目的事項

- 報告事項
- 1 第96期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）  
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  - 2 第96期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）  
計算書類の内容報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役15名選任の件  
第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

- 
- 当日総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
- 招集通知添付書類及び株主総会参考書類の記載事項を修正する必要性が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.osaki.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承下さい。

## 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な不況下にありましたが、経済対策の効果や輸出の増加により一部で改善の兆しが現れ、設備投資にも下げ止まりの動きが見られました。しかしながら円高やデフレの進行など不透明感は継続しており、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業におきましては、主力取引先である電力会社向け製品の需要は徐々に回復傾向にあるとはいえ、地域格差も大きく、住宅着工戸数が引き続き落ち込んでいるなどのマイナス要因も払拭されていません。また、メーカー間の競合状態も依然として激しく、製品販売価格の低下が続くなど厳しい状況が継続しております。一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場は、フラットパネルテレビや半導体関連などにおいても設備投資の抑制の影響が大きい状況のもとで推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、FPD関連装置事業が落ち込んだことにより、前期比7.0%減の467億7千4百万円となりました。

利益面につきましても、計測制御機器事業においては前期の水準を上回りましたが、FPD関連装置事業で大きく落ち込みました。この結果、営業利益は前期比35.5%減の30億1千1百万円、経常利益は前期比35.3%減の33億1百万円となりました。なお、当期純利益につきましては、前期より特別損失、法人税等ならびに少数株主利益が減少したこと等により前期比16.2%増の11億1百万円となりました。

当グループのセグメント別当期連結業績は次のとおりであります。

(計測制御機器事業)

計測制御機器事業は、住宅着工戸数の落ち込みの影響等もありましたが、新型の電子式電力量計の出荷数量が増加してきたこと、省エネルギーサービスのデマンド・マネジメント・サービスが引き続き好調であったことや太陽光発電向け表示パネルの増加による市販向け監視制御装置の売上増加等もあり、売上高は前期比7.0%増の431億6千万円、営業利益は前期比38.5%増の33億4千1百万円となりました。

(FPD関連装置事業)

FPD関連装置事業は、顧客企業の投資抑制の影響が大きく、新規開拓を含めた受注活動の展開にもかかわらず売上高は前期比65.9%減の32億6千4百万円と当期成果には結び付きませんでした。利益面におきましては、売上高減少による影響が大きく、営業利益は前期比25億2千3百万円減少し、5億1千4百万円の営業損失となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、売上高は前期比8.6%減の4億6千7百万円、営業利益は前期比26.2%減の1億8千4百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億1千7百万円を含めて記載しております。

## (2) 対処すべき課題

計測制御機器事業につきましては、主力取引先である電力会社向け製品ではメーカー間の競合状態は厳しさを増しており製品販売価格の低下が続いていることに加え、景気減速の影響から住宅着工戸数が低調に推移していることもあり、厳しい経営環境が続いております。

主力製品の電力量計では、次世代電力量計であるスマートメーターの試験導入や、検討・実験の動きが一部電力会社で始まっております。この流れは今後拡大し、数年後には本格的な普及期を迎えることが予測されています。こうした状況の中、電力会社のニーズに適応し高機能・高品質で信頼性が高く、なお且つ競争力の高い製品開発に総力をあげて取り組んでまいります。スマートメーターに関しても、従来型の電力量計

同様のトップシェア獲得に向け、需要の拡大に対応した生産体制の構築を行ってまいります。中期的課題としては、電力量計を単独の計器として使用するだけでなく、自動検針システムをはじめとする総合的なエネルギー計測・管理等の高度化システムの構築に取り組んでまいります。

また、㈱エネゲートとは電子式電力量計を中心に、研究開発面では技術の相互提供により開発期間の短縮、開発費用の圧縮を図ること、製造面ではユニット式計器をはじめとする各種製品の生産体制を確立し製造技術・ノウハウの相互供与、資機材調達合理化を行うこと等の業務提携を更に推進し、シナジー効果を高めていく計画であります。

FPD関連装置事業につきましては、主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場において、生産拠点の中国・アジア地区へのシフトも相まって事業環境に変化が出てきている状況にあり、既存製品の競争力強化、新製品・新事業の展開、生産体制及び販売・サービス体制の強化をもとにした受注活動の推進が求められております。このような状況を踏まえ、製品の性能・機能などの付加価値を向上させる他、コスト低減を行い競争力を強化してまいります。また、今後用途拡大が予想されるICカード、ICタグや高精細化が求められているカメラ用撮像モジュール、LED照明モジュールなどの成長製品、その他微細電子部品や光学部品の複合実装など新市場向け製造装置の開発と事業展開を強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資等の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 資金調達の状況

当社及び大崎エンジニアリング(株)は、それぞれ取引銀行と貸出コミットメント契約（2社合計総額45億円）を締結しております。

なお、当期末現在、当該契約による借入金残高はありません。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

特記すべき事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

特記すべき事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特記すべき事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

特記すべき事項はありません。

## (9) 財産及び損益の状況の推移

期別 区分	第93期 (平成18年度)	第94期 (平成19年度)	第95期 (平成20年度)	第96期 (当期) (平成21年度)
売上高 (百万円)	36,282	49,988	50,315	46,774
経常利益 (百万円)	3,811	4,119	5,100	3,301
当期純利益 (百万円)	2,982	1,570	947	1,101
1株当たり 当期純利益(円)	78.87	41.60	25.28	29.40
総資産 (百万円)	67,262	65,342	61,887	61,665

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。
2. 第93期は、計測制御機器事業で検針機器や配・分電盤等が好調に推移したこと、及びFPD関連装置事業が引き続き好調であったことから増収となりました。利益面では電力会社向け製品の販売価格低下や仕入れコストの上昇等による原価率の悪化、販管費の増加などもあり経常利益は減少しました。しかしながら、特別利益として子会社の上場による新株発行等に伴い生じた持分変動利益を計上したため、当期純利益は増加となりました。また、㈱エネゲートを連結子会社に加え、貸借対照表を連結したことにより総資産が増加しております。
3. 第94期は、計測制御機器事業で㈱エネゲートを連結子会社に加え、損益計算書を連結したことを主因に大幅増収となりました。利益面では、㈱エネゲートを連結子会社に加ええたものの販売不振や電力会社向け製品の値下げ等により原価率が悪化したことなどにより経常利益の増加は限定的なものとなりました。特別損失に計上した中国の天津三達電気の整理損失、ならびに設備の減損損失等は投資有価証券売却益等による特別利益で相殺しましたが、前期に子会社の上場による新株発行等に伴い生じた持分変動利益を特別利益として計上していたこと、回収可能性を見直し一部繰延税金資産を取り崩したこと等により当期純利益は減少しました。
4. 第95期は、計測制御機器事業で配電盤等の盤製品や省エネルギーサービスのデマンド・マネジメント・サービス、光関連機器等が好調であったものの、電力会社向け製品の回復遅れや海外子会社の売上が低調であったこともあり、売上高は小幅な増加に止まりました。一方FPD関連装置事業では、景況悪化の影響によりフラットパネルテレビや携帯機器等に対する増産投資の意欲が急激に鈍化し、減収となりました。利益面では、原価率が改善したこと等により経常利益は増益となりましたが、特別損失に役員退職慰労金の廃止に伴う過年度分の引き当て、ならびに投資有価証券の評価損を計上したため、当期純利益は減少しました。
5. 第96期につきましては、前記「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

## (10) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 出 資 比 率	主 な 事 業 内 容
株 式 会 社 エ ネ ゲ ー ト	497 百万円	51.0 %	電 気 機 械 ・ 器 具 の 製 造 販 売
大 崎 電 気 シ ス テ ム ズ 株 式 会 社	358	89.9	電 気 機 械 ・ 器 具 の 製 造 販 売
大 崎 デ ー タ テ ッ ク 株 式 会 社	350	100.0	検 針 シ ス テ ム ・ 機 器 の 開 発 販 売
大 崎 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社	1,684	54.0	機 械 ・ 装 置 の 製 造 販 売
大 崎 エ ス テ ー ト 株 式 会 社	310	100.0	不 動 産 の 賃 貸

連結決算の対象は、上記の重要な子会社を含む10社であり、その成果は、前記「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

## (11) 主要な事業内容

事業の種類別セグメント	主 要 製 品	
計 測 制 御 機 器 事 業	電力量計 計器用変成器 監視制御装置 光通信関連機器	配・分電盤 電流制限器 タイムスイッチ 検針システム
F P D (フラットパネルディスプレイ) 関 連 装 置 事 業	LCD実装装置 ICカード実装装置	PDP実装装置
不 動 産 事 業	不動産の賃貸	

## (12) 主要な事業所及び営業所

### ① 当社

本 社 (東京都品川区)

事業所 埼 玉 (埼玉県三芳町)

営業所 札 幌 (札幌市中央区) 仙 台 (仙台市青葉区)

名古屋 (名古屋市中区) 大 阪 (大阪市北区)

広 島 (広島市中区) 沖 縄 (沖縄県那覇市)

### ② 子会社

株式会社エネゲート 本社 (大阪市北区) 他

大崎電気システムズ株式会社 本社 (東京都品川区) 他

大崎データテック株式会社 本社 (東京都品川区) 他

大崎エンジニアリング株式会社 本社 (埼玉県入間市) 他

大崎エステート株式会社 本社 (東京都品川区)

(13) 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,917 <sup>百万円</sup>
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	850

(14) 従業員の状況

事業の種類別セグメント	従 業 員 数	前期末比増減
計 測 制 御 機 器 事 業	1,611名	16名減
F P D 関 連 装 置 事 業	204名	8名減
不 動 産 事 業	2名	—
合 計	1,817名	24名減

(注) 従業員数は就業人員数を記載しております。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 100,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 37,424,798株 (自己株式1,125,886株を除く)
- (3) 株主数 4,441名
- (4) 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,056千株	5.4%
東 京 電 力 株 式 会 社	1,779	4.7
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,552	4.1
渡 邊 和 子	1,470	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,447	3.8
大 崎 電 気 工 業 取 引 先 持 株 会	1,142	3.0
九 州 電 力 株 式 会 社	1,109	2.9
富 国 生 命 保 険 相 互 会 社	1,104	2.9
渡 邊 佳 英	1,079	2.8
中 部 電 力 株 式 会 社	1,020	2.7

(注) 出資比率は、自己株式を控除して計算し、小数第2位以下を切捨てて表示しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度末における当社役員の新株予約権等の保有状況

当社は株式報酬型新株予約権を発行しており、その内容は下記のとおりであります。

① 保有する新株予約権の数

794個

② 目的となる株式の種類及び数

普通株式79,400株（新株予約権1個につき100株）

③ 当社役員の保有状況

	名 称 (取締役会発行決議日)	行 使 期 間	1株当たり行使価額	個 数	保有者数
			1株当たり発行価額		
取締役	第1回株式報酬型 新株予約権 (平成21年8月5日)	平成21年9月16日～ 平成25年9月15日	1円	794個	15名
			933円		

- (注) 1. 上記の新株予約権は、役員退職慰労金に代わる株式報酬として当社取締役割り当てたものです。この新株予約権を割り当てられた取締役は、行使期間内で、取締役を退任した日の翌日から10日を経過する日までに、新株予約権の全数を一括して行使することができます。
2. 監査役が保有する新株予約権はありません。

## (2) その他新株予約権等に関する重要な事項

当社は転換社債型新株予約権付社債を発行しており、その内容は下記のとおりであります。

2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (平成19年2月14日取締役会決議)	
新株予約権付社債の残高	4,500百万円
新株予約権の数	4,500個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記転換価額で除した数
転換価額	1,423円
行使期間	2007年3月19日から2012年2月20日の銀行営業終了時(チューリッヒ時間)まで
新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額	本社債を出資するものとし、価額は本社債の額面金額と同額とする

(注) 当社は、上記転換社債型新株予約権付社債を、2007年3月5日(チューリッヒ時間)に6,000百万円(新株予約権の数6,000個)発行しましたが、平成20年12月9日開催の取締役会決議に基づき、2008年12月18日に1,500百万円(新株予約権の数1,500個)買入消却しております。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長 (代表取締役)	渡 邊 佳 英	大崎電気システムズ(株)代表取締役会長
取締役社長 (代表取締役)	松 井 義 雄	
取締役副社長 (代表取締役)	渡 辺 光 康	社長補佐、技術開発・生産管掌、北海道大崎電気(株)代表取締役
常務取締役	木 村 雪 男	営業・管理管掌
常務取締役	川 端 晴 幸	管理本部長
常務取締役	吉 野 伸	技術開発本部長
常務取締役	飛 澤 久 夫	営業本部長
取締役	高 野 澄 雄	経営戦略室長
取締役	石 田 義 一	生産本部長
取締役	広 島 輝 文	特命事項担当
取締役	平 野 義 夫	技術開発本部副本部長
取締役	根 本 和 郎	管理本部副本部長兼総務部長兼人事部長
取締役	山 中 利 雄	経理部長
取締役	沼 崎 邦 明	生産本部副本部長
取締役	駒 沢 聰	研究開発センター長兼通信グループマネジャー
常勤監査役	金 子 忠 史	
監査役	高 橋 健 一 郎	
監査役	阿 蒜 達 雄	(財)日本タイ協会評議員
監査役	山 本 滋 彦	NECキャピタルソリューション(株)社外取締役

- (注) 1. 監査役のうち、阿蒜達雄、山本滋彦の両氏は、社外監査役であります。
2. 山本滋彦氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。
3. 当事業年度中の取締役の異動は以下のとおりであります。
- ① 就任  
平成21年6月26日開催の第95回定時株主総会において、駒沢聰氏が取締役に補欠選任され、就任いたしました。
- ② 退任  
平成21年6月26日開催の第95回定時株主総会終結の時をもって、取締役永井治雄氏が辞任により退任いたしました。

③ 取締役の地位、担当等の異動

氏名	新	旧	異動年月日
飛澤 久夫	常務取締役 営業本部長	常務取締役 営業本部長兼 情報通信事業部長	平成21年4月1日

上記のほか、平成22年4月1日付にて、駒沢聡取締役の担当が通信グループマネージャーの兼務を解かれ研究開発センター長となりました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

	支給人員	報酬等の総額
取締役	16名	344百万円
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	53 (16)
計	20	398

- (注) 1. 上記の人数には、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 上記報酬等の総額のうち、ストックオプションとして取締役15名に対し付与した株式報酬型新株予約権に係る当事業年度の費用計上額74百万円が含まれております。
4. また、上記報酬等の総額には、当事業年度のうち役員退職慰労金制度廃止日(平成21年6月26日)までの期間を対象に計上した役員退職慰労引当金繰入額13百万円(取締役15名12百万円、監査役4名1百万円(うち社外監査役2名0百万円))が含まれております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等との兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役阿蒜達雄氏は、財団法人日本タイ協会評議員を兼職しております。当社と同協会との間には特別な関係はありません。

#### ② 他の法人等の社外役員等との兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役山本滋彦氏は、NECキャピタルソリューション株式会社の社外取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

#### ③ 当事業年度における主な活動状況

監査役阿蒜達雄氏は、当事業年度に開催された取締役会（書面決議の1回を除く）12回中10回及び監査役会14回中12回に出席し、豊富な経営経験や実務知識ならびにこれらに基づく高い見識をもとに、助言や提言を行っております。

監査役山本滋彦氏は、当事業年度に開催された取締役会（書面決議の1回を除く）12回のすべて及び監査役会14回のすべてに出席し、豊富な経営経験や実務知識ならびに他社の社外取締役としての高い見識をもとに、助言や提言を行っております。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

監査法人 原会計事務所

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	36百万円
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	54百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額は合計額で記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、(株)エネゲートは監査法人浩陽会計社の監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月10日の取締役会にて内部統制システム構築の基本方針を制定し、平成22年3月15日の取締役会にて一部内容を改定し、運用しております。

その内容は以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① コンプライアンス委員会を設置し、役職員が法令・定款、社内規程及び社会規範等を遵守するための大崎電気グループ企業行動憲章及びコンプライアンス・マニュアルを定め、その周知徹底と遵守の推進を図る。

- ② ヘルプライン制度責任者（取締役社長）及び担当者は、その適切な運営により、役職員の法令違反や不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制の強化に努める。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ① 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱については、取締役会規程ほか社内規程に従い、職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。
  - ② 取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① 各部署及び各委員会（コンプライアンス、品質管理、環境保全、PL、安全保障輸出管理）はリスク管理規程及びリスクマネジメント基本方針に基づき、リスクの特定、分析、評価を行い、リスクマップを作成する。また、認識されたリスクに対し必要な対策を講じリスクの低減を図る。
  - ② 経営監査室を設置し、取締役社長を責任者として内部監査を実施する。
  - ③ 経営監査室は、内部監査により各部門ごとのリスク管理状況を監査する。その結果を定期的に取り締役に報告し、取締役会において改善策を審議決定する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 毎期初に役職員が共有する全社的な目標を定め、この目標達成に向けて各部門が具体的な年度事業計画を策定する。また、月次・四半期ごとに目標の達成をレビューし、結果をフィードバックすることにより、業務の有効性・効率性を確保する。
  - ② 取締役会は原則として毎月1回開催するほか必要に応じて開催し、経営環境の変化に機動的に対応し効率的な運用に努める。
  - ③ 原則として常務取締役以上で構成される経営会議を原則週1回開催し、企業集団に影響を及ぼす経営課題等について多面的な検討、協議を行う。その結果、取締役会にて決議すべき事項については、改めて付議、審議を行う。
  - ④ 日常業務は、職務権限規程、稟議規程等に基づき業務を遂行する。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ① 経営戦略室は、大崎電気グループ経営管理規程に基づき、関係部署と連携し、子会社各社における内部統制体制の実効性を高めるための諸施策を立案・実施し、子会社への指導・支援等を行う。
  - ② 経営監査室は、子会社各社と協議のうえ内部監査を計画的に実施して業務の適正性や効率性を監査し、コンプライアンス体制の強化・改善を図る。
  - ③ グループヘルプライン制度により、企業集団における役職員の法令違反や不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制の強化に努める。
  - ④ 財務報告に係る内部統制基本方針に基づき業務を運営し、金融商品取引法が求める財務報告の信頼性を確保する。
  - ⑤ 反社会的勢力対応マニュアルを制定するほか取引基本契約書等に暴力団排除条項を導入し、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。
6. 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ① 監査役会の職務を補助すべき専任の使用人を配置することとする。
  - ② 監査役会の職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役会の指揮命令下で職務を遂行し、その人事異動については監査役会の同意を得る。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ① 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正の事実または企業集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する。
  - ② 取締役及び使用人は、法定の事項に加え、企業集団に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、グループヘルプライン制度による通報状況及びその内容を遅滞なく監査役会に報告する。
8. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ① 取締役会は、業務の適正を確保するため、取締役会、経営会議等重要な会議への監査役会の出席を確保する。
  - ② 代表取締役は監査役と定期的に意見交換する機会を確保する。

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	百万円	<b>(負債の部)</b>	百万円
<b>流動資産</b>	30,981	<b>流動負債</b>	10,134
現金及び預金	6,484	支払手形及び買掛金	3,149
預 け 金	6,253	短期借入金	650
受取手形及び売掛金	10,517	未払法人税等	966
商品及び製品	2,008	賞与引当金	1,211
仕 掛 品	1,730	役員賞与引当金	17
原材料及び貯蔵品	2,027	製品保証引当金	26
繰延税金資産	959	関係会社損失引当金	100
そ の 他	1,079	そ の 他	4,013
貸倒引当金	△ 79	<b>固定負債</b>	12,952
<b>固定資産</b>	30,683	社 債	4,500
<b>有形固定資産</b>	22,504	長期借入金	2,196
建物及び構築物	7,191	リース債務	850
機械装置及び運搬具	1,850	長期未払金	692
土 地	12,279	退職給付引当金	912
建設仮勘定	206	役員退職慰労引当金	198
そ の 他	976	負ののれん	1,092
<b>無形固定資産</b>	657	繰延税金負債	2,415
<b>投資その他の資産</b>	7,520	そ の 他	94
投資有価証券	4,208	<b>負債合計</b>	23,086
繰延税金資産	547	<b>(純資産の部)</b>	
前払年金費用	141	<b>株主資本</b>	25,070
そ の 他	2,629	資 本 金	4,686
貸倒引当金	△ 5	資本剰余金	4,768
<b>資産合計</b>	61,665	利益剰余金	16,114
		自 己 株 式	△ 499
		評価・換算差額等	△ 507
		その他有価証券評価差額金	△ 45
		為替換算調整勘定	△ 462
		新株予約権	74
		少数株主持分	13,941
		<b>純資産合計</b>	38,578
		<b>負債純資産合計</b>	61,665

## 連結損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		46,774
売 上 原 価		34,453
売 上 総 利 益		12,321
販売費及び一般管理費		9,310
営 業 利 益		3,011
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	35	
受 取 配 当 金	89	
負 の の れ ん 償 却 額	156	
助 成 金 収 入	52	
雑 収 入	90	423
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	63	
為 替 差 損	7	
コミットメントファイ	24	
雑 損 失	38	133
経 常 利 益		3,301
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3	
会 員 権 売 却 益	6	9
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	39	
会 員 権 評 価 損	6	
事 業 構 造 改 善 費 用	124	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	205	
関 係 会 社 損 失 引 当 金 繰 入 額	100	
退 職 給 付 制 度 終 了 損	41	517
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,794
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,130	
法 人 税 等 調 整 額	242	1,372
少 数 株 主 利 益		320
当 期 純 利 益		1,101

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年3月31日残高	4,686	4,768	15,518	△452	24,521
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△505		△505
当期純利益			1,101		1,101
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	595	△46	548
平成22年3月31日残高	4,686	4,768	16,114	△499	25,070

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差 額	為 替 換 算 調 整 勘 定	評価・換算 差額等合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年3月31日残高	△248	△518	△766	—	14,040	37,795
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△505
当期純利益						1,101
自己株式の取得						△46
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	203	56	259	74	△98	235
連結会計年度中の 変動額合計	203	56	259	74	△98	783
平成22年3月31日残高	△45	△462	△507	74	13,941	38,578

## 連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数：10社

主要な連結子会社の名称

株式会社エネゲート、大崎電気システムズ株式会社、大崎データテック株式会社、大崎エンジニアリング株式会社、大崎エステート株式会社

#### (2) 主要な非連結子会社名

北海道大崎電気株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

北海道大崎電気株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

#### (3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社キューキ、東北計器工業株式会社

(関連会社としなかった理由)

当社は上記2社の議決権の27%、20%を所有しておりますが、2社は、それぞれ、九州電力株式会社、東北電力株式会社の子会社であること、2電力会社向けの製品については、各電力会社の発注に基づき上記2社を経由して受注している関係にあることから、当社は上記2社の財務及び営業または事業方針の決定に対して重要な影響を与えることはできないと認められるためであります。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品、仕掛品：主として移動平均法又は総平均法によっております。なお、個別受注生産品については個別法によっております。

原材料及び貯蔵品：主として移動平均法又は総平均法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

### 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 役員賞与引当金

連結子会社1社については、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 製品保証引当金

連結子会社1社については、製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

### 関係会社損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘察し、負担が見込まれる額を計上しております。

### (追加情報)

当連結会計年度において、関係会社の事業に係る損失負担の可能性が高まったため、必要額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当連結会計年度末においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため、当社分については「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

### (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

### (追加情報)

連結子会社1社については、平成21年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。この移行に伴う影響額は、特別損失として41百万円計上しております。

## 役員退職慰労引当金

連結子会社3社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (追加情報)

当社は、平成21年2月開催の取締役会において、同年6月開催の定時株主総会結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当該定時株主総会において、同制度廃止に伴い役員退職慰労金を打ち切り支給すること、及び支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とすることが承認されました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」は全額取り崩し、打ち切り支給の未払額692百万円を固定負債に「長期未払金」として計上しております。

## (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

### 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

### 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。負ののれんは、10年間で均等償却しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 担保資産
 

担保に供している資産		
土    地		34百万円
建    物		285百万円
上記に対応する債務		
短期借入金		210百万円
長期借入金		106百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 26,730百万円
4. 一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払に移行しており、流動負債の「その他」にはファクタリング方式により振替えた仕入債務等の未払額が1,439百万円含まれております。
5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と総額4,500百万円（借入未実行残高4,500百万円）の貸出コミットメント契約を締結しております。
6. 保証債務
 

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

APPLIED METERS A. S.	92百万円
北海道大崎電気㈱	50百万円
OSAKI AMERICA INC.	0百万円
計	<u>143百万円</u>

連結損益計算書に関する注記

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数  
普通株式 38,550,684株
3. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	281	7.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	224	6.00	平成21年 9月30日	平成21年 12月9日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 224百万円
- ② 1株当たり配当額 6円00銭
- ③ 基準日 平成22年3月31日
- ④ 効力発生日 平成22年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数  
普通株式 3,241,733株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項  
(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画及び設備投資計画等に基づき、必要な資金を金融機関からの借入及び社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制  
営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日および残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る調達であり、長期借入金は主に設

備投資に係る資金の調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引（金利スワップ取引）を行っております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、適時に資金繰計画を作成、更新するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,484	6,484	—
(2) 預け金	6,253	6,253	—
(3) 受取手形及び売掛金	10,517	10,517	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,624	3,624	—
資産計	26,880	26,880	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,149	3,149	—
(2) 短期借入金	650	650	—
(3) 未払法人税等	966	966	—
(4) 社債	4,500	4,338	△161
(5) 長期借入金	2,196	2,213	16
負債計	11,462	11,317	△145
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

### (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額375百万円）及び投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額101百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸用のマンション等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は181百万円（賃貸収益は主として売上高に、賃貸費用は主として売上原価に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,909	△82	4,827	7,353

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の減少額は、当期償却額（82百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいため、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額としております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 656円33銭
2. 1株当たり当期純利益 29円40銭

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	百万円	<b>(負債の部)</b>	百万円
<b>流動資産</b>	<b>10,138</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,164</b>
現金及び預金	1,229	支払手形	126
受取手形	213	買掛金	1,120
売掛金	3,559	関係会社短期借入金	2,450
リース投資資産	240	一年内返済予定の長期借入金	440
商品及び製品	1,134	リース債務	243
仕掛品	317	未払金	1,342
原材料及び貯蔵品	647	未払費用	524
関係会社短期貸付金	1,895	未払法人税等	204
未収入金	523	未払消費税等	45
繰延税金資産	376	預り金	33
その他	47	賞与引当金	469
貸倒引当金	△ 47	関係会社損失引当金	100
<b>固定資産</b>	<b>23,753</b>	設備関係支払手形	32
<b>有形固定資産</b>	<b>4,647</b>	その他	31
建築物	2,187	<b>固定負債</b>	<b>8,057</b>
構築物	34	社債	4,500
機械及び装置	457	長期借入金	2,090
車両運搬具	23	リース債務	724
工具、器具及び備品	413	長期未払金	692
土地	1,435	長期預り金	40
リース資産	8	繰延税金負債	9
建設仮勘定	85	<b>負債合計</b>	<b>15,222</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>89</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	76	<b>株主資本</b>	<b>18,616</b>
電話加入権等	12	資本金	4,686
<b>投資その他の資産</b>	<b>19,016</b>	資本剰余金	4,768
投資有価証券	4,039	資本準備金	4,768
関係会社株式	11,197	利益剰余金	9,659
関係会社長期貸付金	2,150	利益準備金	698
前払年金費用	141	その他利益剰余金	8,961
リース投資資産	726	別途積立金	7,800
その他	769	繰越利益剰余金	1,161
貸倒引当金	△ 9	<b>自己株式</b>	<b>△ 499</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,891</b>	評価・換算差額等	△ 21
		その他有価証券評価差額金	△ 21
		<b>新株予約権</b>	<b>74</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>18,668</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>33,891</b>

## 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円      百万円
売 上 高	19,467
売 上 原 価	13,314
売 上 総 利 益	6,152
販売費及び一般管理費	4,848
営 業 利 益	1,303
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	52
受 取 配 当 金 入	556
雑 収 入	24
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	60
売 上 割 引	12
コミットメントフィー	9
雑 損 失	23
経 常 利 益	1,830
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	17
会 員 権 売 却 損	0
会 員 権 評 価 損	5
関 係 会 社 株 式 評 価 損	205
関 係 会 社 損 失 引 当 金 繰 入 額	100
税 引 前 当 期 純 利 益	329
法人税、住民税及び事業税	1,501
法 人 税 等 調 整 額	367
当 期 純 利 益	6
	374
	1,126

## 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
			別途積立金	繰越利益剰余金	
平成21年3月31日残高	百万円 4,686	百万円 4,768	百万円 698	百万円 8,100	百万円 239
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△505
別途積立金の取崩				△300	300
当期純利益					1,126
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△300	921
平成22年3月31日残高	4,686	4,768	698	7,800	1,161

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等 その他有価証 券評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計			
平成21年3月31日残高	百万円 △452	百万円 18,041	百万円 △223	百万円 —	百万円 17,818
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△505			△505
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		1,126			1,126
自己株式の取得	△46	△46			△46
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)			201	74	275
事業年度中の変動額合計	△46	574	201	74	850
平成22年3月31日残高	△499	18,616	△21	74	18,668

## 個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業  
有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引  
法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 関係会社損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、負担が見込まれる額を計上しております。

#### (追加情報)

当事業年度において、関係会社の事業に係る損失負担の可能性が高まったため、必要額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 追加情報

当社は、平成21年2月開催の取締役会において、同年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当該定時株主総会において、同制度廃止に伴い役員退職慰労金を打ち切り支給すること、及び支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とすることが承認されました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」は全額取り崩し、打ち切り支給の未払額692百万円を固定負債に「長期未払金」として計上しております。

#### 貸借対照表に関する注記

- 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 12,372百万円
- 一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払に移行しており、流動負債の「未払金」にはファクタリング方式により振替えた仕入債務等の未払額が1,186百万円含まれております。
- 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と総額3,000百万円（借入未実行残高3,000百万円）の貸出コミットメント契約を締結しております。
- 保証債務  
関係会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

APPLIED METERS A. S.	92百万円
北海道大崎電気㈱	50百万円
PT. METBELOSA	26百万円
OSAKI AMERICA INC.	<u>0百万円</u>
計	169百万円
- 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	2,102百万円
長期金銭債権	2,156百万円
短期金銭債務	2,969百万円

#### 損益計算書に関する注記

- 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高

売上高	787百万円
仕入高	3,323百万円
営業取引以外の取引高	131百万円

#### 株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- 当事業年度の末日における自己株式の数  
普通株式 1,125,886株

#### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
長期未払金	281百万円
賞与引当金	191百万円
会員権	161百万円
未払費用	77百万円
減損損失	76百万円
その他	<u>198百万円</u>
繰延税金資産小計	985百万円
評価性引当額	<u>△561百万円</u>
繰延税金資産合計	423百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	<u>△57百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>366百万円</u>

リース取引に関する注記

- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。  
 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額 13百万円  
 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 8百万円  
 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 4百万円
- 当事業年度の末日における転貸リース物件の未経過リース料相当額  
 借主側 412百万円  
 貸主側 407百万円

関連当事者との取引に関する注記  
 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	大崎電気システムズ㈱	所有 直接 89.9	同社に資金を融資 役員の兼任等 4名	短期貸付金の貸付	230	関係会社 短期貸付金	450
				長期貸付金の回収	63	同上(1年内返済予定の長期貸付金)	63
				利息の受取	11	関係会社 長期貸付金	380
	㈱エネゲート	所有 直接 51.0	同社から借入 役員の兼任等 5名	短期借入金の借入	300	関係会社 短期借入金	2,300
				利息の支払	16	—	—
	大崎エステート㈱	所有 直接 100.0	同社に資金を融資 役員の兼任等 3名	短期貸付金の貸付	140	関係会社 短期貸付金	1,117
				長期貸付金の貸付	700	同上(1年内返済予定の長期貸付金)	85
				長期貸付金の回収	85	関係会社 長期貸付金	1,769
				利息の受取	38	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 貸付金及び借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
 2. 短期貸付金及び短期借入金の取引金額は純額表示をしております。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 496円85銭
- 1株当たり当期純利益 30円08銭

独立監査人の監査報告書

平成22年5月18日

大崎電気工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 公認会計士 横田 純二 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 六本木 浩嗣 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、大崎電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成22年5月18日

大崎電気工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 業務執行社員 公認会計士 横田 純二 ㊞

業務執行社員 公認会計士 六本木 浩嗣 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、大崎電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めました。さらに、取締役会及び幹部会、事業計画審議会等の重要な会議並びに代表取締役との定期会合に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。加えて、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、本社及び主要な事業所等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人監査法人原会計事務所から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴きその事業及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき重大な事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人原会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人原会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年 5 月25日

大崎電気工業株式会社 監査役会

常勤監査役 金子 忠 史 ㊟

監 査 役 高 橋 健一郎 ㊟

社外監査役 阿 蒜 達 雄 ㊟

社外監査役 山 本 滋 彦 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案に関する参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じま  
す。

#### 期末配当に関する事項

期末配当につきましては、当事業年度の業績や今後の事業展開等を  
総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金6円といたしたいと存じます。

この場合の配当総額は、224,548,788円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成22年6月30日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役15名選任の件

本總會終結の時をもって取締役全員（15名）が任期満了となりますので、取締役15名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、以下のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当、重要な兼職の状況	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
1	渡邊 佳 英 (昭和23年) (7月31日生)	昭和52年1月 株式会社野村総合研究所入社 昭和55年7月 当社入社取締役社長室長 昭和57年7月 取締役営業本部長 昭和59年7月 常務取締役営業本部長 昭和61年1月 常務取締役システム・機器事業部長兼新製品開発室長 昭和61年7月 専務取締役システム・機器事業部長兼新製品開発室長 昭和62年6月 代表取締役副社長 昭和63年11月 代表取締役社長 平成21年1月 代表取締役会長（現任） (重要な兼職の状況) 大崎電気システムズ株式会社代表取締役会長	1,079,053株	(注) 2
2	松井 義 雄 (昭和16年) (2月25日生)	昭和38年4月 野村證券株式会社入社 昭和59年3月 大阪支店営業部長 昭和62年12月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成8年6月 野村インベスター・リレーションズ株式会社取締役社長 平成14年4月 野村證券株式会社顧問 平成14年6月 当社監査役 平成16年6月 代表取締役副社長 平成21年1月 代表取締役社長（現任）	25,000株	なし

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当、重要な兼職の状況	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
3	渡辺 光 康 (昭和30年) (5月2日生)	昭和58年8月 株式会社野村総合研究所入社 昭和61年8月 当社入社 昭和61年10月 顧問 昭和62年6月 参与埼玉工場長 昭和63年6月 取締役埼玉工場長 平成2年6月 取締役電力事業部副事業部長兼埼玉工場長 平成4年6月 取締役システム・機器事業部長兼技術開発本部副本部長 平成6年6月 常務取締役技術開発本部長 平成16年6月 専務取締役生産・品質保証・国際事業管掌 平成19年6月 専務取締役営業・国際事業管掌 平成21年1月 代表取締役副社長 社長補佐 技術開発・生産管掌 (現任) (重要な兼職の状況) 北海道大崎電気株式会社代表取締役	193,000株	(注) 3
4	木村 雪 男 (昭和23年) (7月17日生)	昭和46年4月 東京電力株式会社入社 平成4年7月 埼玉支店経理部長 平成14年6月 本店事業開発部長 平成17年6月 東電設計株式会社取締役企画部長 平成18年6月 常務取締役 平成20年6月 当社入社常務取締役 営業・管理管掌 (現任)	一株	なし

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当、重要な兼職の状況	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
5	川端晴幸 (昭和23年) (2月1日生)	昭和45年4月 当社入社 平成4年6月 電力営業第一部長 平成12年6月 取締役営業本部電力一部 長兼マーケティング室長 平成14年5月 取締役営業本部マーケ ティング室長兼システム・ 機器部長、特機部担任 平成16年6月 常務取締役管理本部長兼 総務部長 平成17年6月 常務取締役管理本部長 (現任)	40,000株	なし
6	飛澤久夫 (昭和24年) (9月28日生)	昭和47年4月 当社入社 平成元年7月 岩手開発センター長 平成6年6月 技術開発研究所長 平成12年1月 技術開発本部副本部長兼 研究開発センター長 平成12年6月 取締役技術開発本部副本 部長兼研究開発センター 長 平成16年6月 取締役営業本部副本部長 兼マーケティング室長兼 システム・機器部長 平成18年6月 取締役営業本部長兼マー ケティング室長 平成19年6月 常務取締役営業本部長 平成20年6月 常務取締役営業本部長兼 情報通信事業部長 平成21年4月 常務取締役営業本部長 (現任)	8,200株	なし
7	高野澄雄 (昭和25年) (6月9日生)	昭和49年4月 当社入社 平成10年1月 経理部長 平成12年6月 取締役経営企画室長 平成20年1月 取締役経営戦略室長 (現 任)	8,200株	なし

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当、重要な兼職の状況	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
8	石田 義一 (昭和21年) (9月1日生)	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 昭和61年2月 多賀工場電機設計部主任技師 平成6年8月 電化機器事業部多賀本部産業機器設計部主任技師 平成9年4月 当社入社 平成10年4月 埼玉工場開発部長 平成12年1月 技術開発本部研究開発センター電子計器グループマネジャー 平成16年6月 取締役技術開発本部副本部長兼研究開発センター長 平成18年6月 取締役生産本部長 (現任)	2,000株	なし
9	広島 輝文 (昭和23年) (11月3日生)	昭和46年4月 株式会社東京銀行 (現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成元年7月 開発金融部次長 平成4年3月 UNION BANK (SAN FRANCISCO) SVP 平成8年4月 UNION BANK OF CALIFORNIA EVP (頭取室長) 平成10年7月 株式会社東京三菱銀行営業第二本部営業第三部長 平成12年6月 当社入社取締役国際事業部長 平成17年4月 取締役欧州地区担当 平成18年6月 取締役特命事項担当 (現任)	8,000株	なし

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当、重要な兼職の状況	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
10	平野 義夫 (昭和22年) 1月24日生	昭和44年4月 東京電力株式会社入社 平成3年7月 銀座支店流通設備部長 平成5年7月 超電導発電関連機器・材料技術研究組合派遣 平成7年9月 東京電力株式会社地中送变电建設所副所長 平成9年6月 東京支店新宿電力所長 平成14年6月 当社入社取締役営業本部副本部長 平成16年6月 取締役営業本部副本部長兼情報通信部長 平成18年6月 取締役技術開発本部副本部長(現任)	7,000株	なし
11	根本 和郎 (昭和28年) 10月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 経理部長 平成17年6月 総務部長 平成18年6月 取締役総務部長兼人事部長 平成19年6月 取締役管理本部副本部長兼総務部長兼人事部長(現任)	6,200株	なし
12	山中 利雄 (昭和25年) 6月20日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年12月 岩手大崎電気株式会社代表取締役社長 平成14年11月 大崎データテック株式会社取締役管理部長 平成17年6月 当社経理部長 平成19年6月 取締役経理部長(現任)	7,000株	なし
13	沼崎 邦明 (昭和27年) 7月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 大崎プラテック株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社生産本部製造部長 平成19年7月 理事生産本部副本部長兼製造部長 平成20年6月 取締役生産本部副本部長(現任)	4,000株	なし

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当、重要な兼職の状況	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
14	駒 沢 聰 (昭和30年) (2月22日生)	昭和53年4月 当社入社 平成7年7月 岩手研究開発センター長 平成12年1月 研究開発センター通信グループマネジャー 平成19年6月 研究開発センター長兼通信グループマネジャー 平成21年6月 取締役研究開発センター長兼通信グループマネジャー 平成22年4月 取締役研究開発センター長(現任)	2,000株	なし
15	※ 水 田 茂 (昭和25年) (10月2日生)	昭和49年4月 株式会社守谷商会入社 平成15年6月 取締役第1事業グループ長 平成17年6月 取締役執行役員第1事業グループ長 平成19年4月 取締役執行役員営業総括室担当 平成19年7月 当社入社理事営業本部電力三部 平成20年7月 理事営業本部副本部長 平成20年11月 理事営業本部副本部長兼情報通信事業部副事業部長 平成21年4月 理事営業本部副本部長兼情報通信部長(現任)	1,000株	なし

- (注) 1. ※の候補者は新任候補者であります。  
2. 当社は、大崎電気システムズ株式会社に対し当社製品を販売し、資金を融資するとともに、同社製品を購入するなどの取引があります。  
3. 当社は、北海道大崎電気株式会社に対し当社製品を販売し、同社の銀行借入に対する債務保証を行っております。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役金子忠史氏が任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

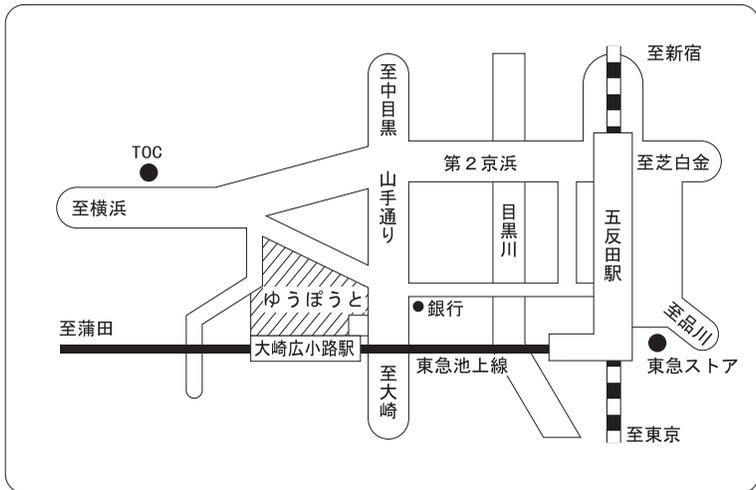
監査役候補者は、以下のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、重要な兼職の状況	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
※ 吉野 伸 (昭和25年 6月26日生)	昭和48年4月 東京芝浦電気株式会社 (現株式会社東芝) 入社 平成7年4月 官公システム事業部施設 システム技術部第二部部長 平成12年5月 社会インフラシステム事業部ビルエネルギーソリューション開発部部長 平成13年4月 社会インフラシステム社 制御・計測システム技師 長 平成15年8月 当社入社技術開発本部副 本部長 平成16年6月 取締役技術開発本部長 平成18年6月 常務取締役技術開発本部長兼研究開発センター長 平成19年6月 常務取締役技術開発本部長(現任)	5,000株	なし

(注) ※の候補者は新任候補者であります。

以上

## 株主総会会場ご案内図



- 場所 ゆうぼうと 6階  
東京都品川区西五反田八丁目4番13号  
TEL 03 (3490) 5111
- 交通 JR山手線五反田駅から徒歩5分  
東急池上線 大崎広小路駅前